

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 水本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 水本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	10,850,267	11,413,921	14,655,072
経常利益 (千円)	1,511,485	1,273,333	1,829,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,031,516	849,575	1,242,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,019,391	944,129	1,305,658
純資産額 (千円)	5,114,697	5,906,157	5,400,965
総資産額 (千円)	7,361,593	8,171,474	7,795,804
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.14	36.87	53.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	72.3	69.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.58	11.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における情報サービス産業は、堅調なビジネス環境となりました。2023年6月の日銀短観では、業況判断は規模別（大企業、中堅企業、中小企業）、産業別（製造業、非製造業）すべてのカテゴリーにおいて前回調査から改善されており、設備投資意欲も堅調なものとなっております。また、ITおよび通信分野に関する調査・分析などを提供するIDCJapan株式会社による調査では、2023年はIT投資の拡大が見込まれるとのレポートが出されております。

当社が主力としている企業向け総合ITサービス事業の分野では、合理化やコスト最適化などを目的とした「守りのIT戦略」に加えて、DX技術を活用してビジネスを大きく変化させることや新規ビジネスを創出する「攻めのIT戦略」での共創を強く求められてきております。既存社員の「共創型ビジネス」への対応強化だけでなく、2023年4月に迎えた新卒社員76名や第二新卒の中途採用など、デジタル・ネイティブであるZ世代人材の獲得と教育投資の強化を推進し、中期経営計画の基本方針のひとつである「高付加価値人材の創出」を引き続き進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高が前年同期比5億63百万円増加したものの、将来価値向上に向けた成長投資に注力した結果、営業利益は前年同期比2億51百万円の減少となりました。利益減の要因は新卒社員や第二新卒の採用費、労務費、教育研修費が主なものでありますが、既に一部の新卒社員はプロジェクトヘアサイン（仕事の割り当て）しており非常にポテンシャルの高い人材が揃っております。

また、5月に株式会社セールスフォース・ジャパンのコンサルティングパートナー（注1）に認定されたことを受け、Salesforce（注2）を活用する企業へ、当社DX技術を融合させたビジネスサポートも開始しております。SalesforceをベースとしたDX推進サービス事業の拡張化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,413,921千円（前年同期比5.2%増）、営業利益1,250,221千円（同16.8%減）、経常利益1,273,333千円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益849,575千円（同17.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （注1）セールスフォース・ジャパン・コンサルティングパートナー

Salesforceに関する豊富な専門知識、経験をもったコンサルタントがSalesforceの導入や定着化、Salesforceプラットフォームを基盤とした業務支援サービスを提供する能力を有した企業に対し、株式会社セールスフォース・ジャパンが認定するパートナープログラム。

#### （注2）Salesforce

日本を含む世界15万社以上が導入する世界シェアNo.1のクラウド型の顧客管理（CRM）プラットフォームで、営業、コンタクトセンター、マーケティング、コマースなど、さまざまなソリューションを提供し、360度視点で企業と顧客をつなぎ、顧客のあらゆるニーズに対応しビジネスの成長を促進している。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて375,670千円増加し、8,171,474千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて128,469千円増加し、6,267,678千円となりました。これは主に、現金及び預金が154,804千円増加したこと、売掛金及び契約資産が75,100千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて247,200千円増加し、1,903,796千円となりました。これは主に、投資その他の資産が234,098千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて129,521千円減少し、2,265,317千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて242,559千円減少し、1,856,285千円となりました。これは主に、賞与引当金が164,912千円増加したこと、未払法人税等が220,103千円、1年内返済予定の長期借入金が97,620千円、その他の流動負債が81,238千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて113,037千円増加し、409,032千円となりました。これは主に、長期借入金が75,120千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて505,191千円増加し、5,906,157千円となりました。これは主に、利益剰余金が410,637千円、その他有価証券評価差額金が94,554千円増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11,664千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,672,000	23,672,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,672,000	23,672,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	23,672,000	-	502,636	-	189,336

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,089,000	230,890	(注1)
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	23,672,000	-	-
総株主の議決権	-	230,890	-

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式60,000株(議決権の数600個)が含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社システム情報	東京都中央区 勝どき一丁目7番3号	570,000	-	570,000	2.41
計	-	570,000	-	570,000	2.41

(注) 「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式60,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第43期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第44期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,637,693	3,792,497
売掛金及び契約資産	2,384,334	2,309,233
仕掛品	8,011	34,955
その他	109,169	130,992
流動資産合計	6,139,208	6,267,678
固定資産		
有形固定資産	153,985	197,999
無形固定資産		
のれん	50,326	28,167
その他	32,874	24,121
無形固定資産合計	83,201	52,289
投資その他の資産		
投資有価証券	861,016	997,301
その他	561,893	659,706
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,419,409	1,653,507
固定資産合計	1,656,596	1,903,796
資産合計	7,795,804	8,171,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	581,519	573,009
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	129,166	31,546
未払法人税等	359,429	139,325
賞与引当金	164,542	329,454
その他	764,187	682,949
流動負債合計	2,098,844	1,856,285
固定負債		
長期借入金	107,500	182,620
株式給付引当金	23,401	23,401
退職給付に係る負債	9,197	-
その他	155,896	203,011
固定負債合計	295,994	409,032
負債合計	2,394,839	2,265,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,997,123	5,407,760
自己株式	678,744	678,744
株主資本合計	5,010,351	5,420,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,613	485,167
その他の包括利益累計額合計	390,613	485,167
純資産合計	5,400,965	5,906,157
負債純資産合計	7,795,804	8,171,474



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,850,267	11,413,921
売上原価	8,402,170	9,021,889
売上総利益	2,448,097	2,392,032
販売費及び一般管理費	945,981	1,141,810
営業利益	1,502,115	1,250,221
営業外収益		
受取利息	61	66
受取配当金	14,127	23,024
受取手数料	2,178	2,552
助成金収入	809	1,740
その他	808	1,117
営業外収益合計	17,985	28,501
営業外費用		
支払利息	2,498	2,593
債権売却損	542	-
保険解約損	2,606	1,980
その他	2,968	815
営業外費用合計	8,616	5,389
経常利益	1,511,485	1,273,333
特別利益		
投資有価証券売却益	4,721	-
特別利益合計	4,721	-
特別損失		
固定資産売却損	-	870
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	870
税金等調整前四半期純利益	1,516,079	1,272,462
法人税等	484,562	422,887
四半期純利益	1,031,516	849,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,516	849,575

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,031,516	849,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,125	94,554
その他の包括利益合計	12,125	94,554
四半期包括利益	1,019,391	944,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,391	944,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社幹部従業員(以下「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数(なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。)に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第3四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	37,911千円	46,870千円
のれんの償却額	22,159千円	22,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	398,343	17	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が331,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が678,744千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,937	19	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
一時点で転移される財又はサービス(注)	1,009,813	988,882
一定期間にわたり移転される財又はサービス	9,840,454	10,425,039
顧客との契約から生じる収益	10,850,267	11,413,921
外部顧客への売上高	10,850,267	11,413,921

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円14銭	36円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,031,516	849,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,031,516	849,575
普通株式の期中平均株式数(株)	23,370,769	23,041,978

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間60,000株、当第3四半期連結累計期間60,000株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社システム情報  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。